

## 7 消費 税

### (1) 課税状況

区 分		個 人 事 業 者		法 人		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
		件	千円	件	千円	件	千円
現 年 分	一般申告及び処理	23,829	13,054,962	71,885	571,382,993	95,714	584,437,955
	簡易申告及び処理	31,690	12,993,266	29,372	18,031,831	61,062	31,025,098
	納 税 申 告 計	55,519	26,048,228	101,257	589,414,825	156,776	615,463,053
	還付申告及び処理	1,920	1,349,839	5,510	128,979,322	7,430	130,329,161
既 往 年 分	申告及び処理による増差税額のあるもの	3,139	808,059	4,517	1,899,082	7,656	2,707,142
	申告及び処理による減差税額のあるもの	514	169,541	863	1,255,019	1,377	1,424,560
差 引 計		実 59,008	25,336,907	実 107,434	461,079,566	実 166,442	486,416,473
加 算 税		3,446	163,667	3,956	364,218	7,402	527,885

調査対象等： 「現年分」は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに終了した課税期間について、令和元年6月30日現在の申告（国・地方公共団体等については令和元年9月30日までの申告を含む。）及び処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

「既往年分」は、平成30年3月31日以前に終了した課税期間について、平成30年7月1日から令和元年6月30日までの間の申告（平成30年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）及び処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書及び決議書」に基づいて作成した。

- (注) 1 税関分は含まない。  
 2 「件数」欄の「実」は、実件数を示す。

## (2) 課税状況の累年比較

区 分		個 人 事 業 者		法 人		合 計	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
平成26年度	納 税 申 告 計	56,825	23,740,286	100,570	484,485,916	157,395	508,226,202
	還 付 申 告 及 び 処 理	1,669	918,676	4,415	94,134,452	6,084	95,053,128
平成27年度	納 税 申 告 計	56,828	26,349,536	100,612	572,324,678	157,440	598,674,215
	還 付 申 告 及 び 処 理	1,732	1,304,463	4,661	100,118,033	6,393	101,422,495
平成28年度	納 税 申 告 計	57,022	26,784,153	101,025	584,850,409	158,047	611,634,562
	還 付 申 告 及 び 処 理	1,730	1,674,815	4,960	106,369,397	6,690	108,044,212
平成29年度	納 税 申 告 計	56,420	26,403,035	100,882	595,165,443	157,302	621,568,478
	還 付 申 告 及 び 処 理	1,790	1,185,316	5,114	117,281,046	6,904	118,466,362
平成30年度	納 税 申 告 計	55,519	26,048,228	101,257	589,414,825	156,776	615,463,053
	還 付 申 告 及 び 処 理	1,920	1,349,839	5,510	128,979,322	7,430	130,329,161

(3) 課税事業者等届出件数

課税事業者届出書	課税事業者選択届出書	新設法人に該当する旨の届出書	合計
件 165,989	件 5,493	件 393	件 171,875

調査対象等：平成30年度末（平成31年3月31日現在）の届出件数を示している。

（注）納税義務者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。





